

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	2,034,881	1,715,859	746,599	478,803	2,760,631
経常損失 () (千円)	140,361	118,838	36,420	35,712	170,307
四半期 (当期) 純損失 () (千円)	163,040	163,878	115,127	64,428	276,073
純資産額 (千円)			1,211,129	899,256	1,098,189
総資産額 (千円)			1,636,281	1,157,299	1,479,222
1株当たり純資産額 (円)			16,705.81	12,396.59	15,157.33
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (円)	2,251.07	2,262.63	1,589.54	889.56	3,811.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			74.0	77.6	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,704	96,416			45,854
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,909	55,649			55,666
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,675	23,114			80,324
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)			906,419	670,375	858,762
従業員数 (名)			139	98	135

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期、第12期第3四半期連結累計 (会計) 期間及び第13期第3四半期連結累計 (会計) 期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、効率的な資源配分と意思決定を目的として、完全子会社であるアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社を平成23年2月28日をもって解散し、平成23年3月1日から当社沖縄支店としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年 2月28日現在

従業員数(名)	98 (13)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年 2月28日現在

従業員数(名)	42 (8)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
マーケティング事業	337,587	
クリエイティブ事業		
合計	337,587	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. クリエイティブ事業を担っておりましたアウングローバルマーケティング株式会社(現シトラスジャパン株式会社)の全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間以降はマーケティング事業のみの単一セグメントとなっております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
マーケティング事業	478,803	
クリエイティブ事業		
合計	478,803	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エン・ジャパン(株)	120,666	16.2	177,003	37.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. クリエイティブ事業を担っておりましたアウングローバルマーケティング株式会社(現シトラスジャパン株式会社)の全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間以降はマーケティング事業のみの単一セグメントとなっております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは事業構造の転換と事業領域の拡大を重要な経営課題と認識し、検索エンジンマーケティング（以下、「SEM」）領域から、グローバルコンサルティング領域へと事業を拡大し、引き続き積極的に体制の強化やサービスの拡充を進めてまいりました。

まず、国内においては、昨年12月に提携したインターネット視聴率データベースや利用動向調査データを提供しているコムスコア・ジャパン社との連携を強化し、同社の計測ツールを活用したサービスを提供すると共に利用動向調査の発表を定期的に行っております。引き続き、グローバルマーケティング関連のサービスラインナップの拡充をはかり、顧客サービスの充実に努めてまいります。

また、管理体制を一本化することで効率的な資源配分と意思決定が可能になると考え、平成20年4月に法人化したアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社を平成23年2月に解散し、3月より当社の支店として一体化した運営体制を構築してまいります。

次に、海外においては、外国人向け観光情報Webサイト「Visit First」での広告販売を中心に積極的な営業活動を展開した結果、堅調に顧客数も増加し、成果を上げ始めております。また、現地での販促セミナーを定期的を開催するなど販売促進活動にも取り組んでまいりました。

こうした国内外での取り組みにより、売上に関しては、クリエイティブ事業を担っていた当社連結子会社が連結対象から外れたことにより、前年同期と比べて減収となりました。また、利益面に関しては、一層の経費圧縮に努めた結果、前年同期に比べ損益幅が改善しましたが、国内における高付加価値サービスへの転換の遅れや海外現地法人の収益化の遅れが影響し、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高は478百万円（前年同期比35.9%減）、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失35百万円）、経常損失は35百万円（前年同期は経常損失36百万円）、四半期純損失は64百万円（前年同期は四半期純損失115百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.7%減少し、974百万円となりました。これは、主に四半期純損失の計上等による現預金の減少及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、182百万円となりました。これは、主に無形固定資産が増加した一方で、敷金保証金が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.3%減少し、253百万円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72.5%減少し、5百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の

減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し、899百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は670百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、33百万円(前年同期は43百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失42百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産購入による支出0百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、0百万円(前年同期は6百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務返済による支出0百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,428	72,428	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	72,428	72,428		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。また、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する記載は次のとおりであります。

平成16年11月11日臨時株主総会決議(平成16年12月22日取締役会決議)に基づく新株予約権の付与

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	130(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,600(注)1,6
新株予約権の行使時の払込金額	1,100(注)2,6
新株予約権の行使期間	自平成18年11月12日 至 平成26年11月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格:1,100 資本組入額:550(注)6
新株予約権の行使の条件	(注)3,4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\frac{\text{調整後払込金額}}{\text{調整前払込金額}} = \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\frac{\text{調整後払込金額}}{\text{調整前払込金額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \times \text{新規発行前の株価}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. (1) 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、後記に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認めないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。
- (2) 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。
4. 新株予約権の消却事由及び条件
- (1) 新株予約権者が、当社の取締役、執行役員、従業員もしくは監査役（当社が将来において子会社を設立した場合は、当社子会社の取締役、執行役員、従業員もしくは監査役を含むものとする。）のいずれの身分にも該当しなくなった場合は、残存する当該新株予約権全部を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合、当社は、当該新株予約権者が有する未行使の新株予約権全部について、いつでもこれを無償にて消却することができる。
5. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできない。
6. 平成16年12月22日開催の取締役会決議により、平成17年1月6日付で1株につき5株に、平成17年12月22日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日付で1株につき4株に株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
7. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、臨時株主総会決議における新株発行予定数および行使予定払込金額から退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日	-	72,428	-	339,576	-	470,576

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,428	72,428	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,428		
総株主の議決権		72,428	

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	33,950	26,000	21,800	25,500	17,900	19,700	33,100	29,750	29,490
最低(円)	21,500	18,210	17,040	16,910	15,310	15,270	17,200	21,000	21,530

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役/代表執行役員 R & Dグループ担当	代表取締役/代表執行役員 ランゲージ&メディアグループ担当	信太 明	平成22年10月1日
取締役/常務執行役員 マーケティンググループ兼 アウン沖縄ラボラトリーズ兼 アウンコリアマーケティング 担当	取締役/常務執行役員 マーケティンググループ担当	棚橋 繁行	平成22年9月1日
取締役/常務執行役員 マーケティンググループ兼 アウンコリアマーケティング 担当	取締役/常務執行役員 マーケティンググループ兼 アウン沖縄ラボラトリーズ兼 アウンコリアマーケティング 担当	棚橋 繁行	平成23年3月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,375	858,762
受取手形及び売掛金	273,062	366,010
仕掛品	616	10,574
未収還付法人税等	-	13,834
繰延税金資産	-	22,101
その他	31,052	26,904
貸倒引当金	475	3,456
流動資産合計	974,631	1,294,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,696	18,423
減価償却累計額	5,652	3,379
建物(純額)	13,043	15,044
工具、器具及び備品	40,904	40,624
減価償却累計額	25,567	20,999
工具、器具及び備品(純額)	15,337	19,624
有形固定資産合計	28,380	34,668
無形固定資産		
のれん	2,848	-
ソフトウェア	31,870	24,836
その他	945	-
無形固定資産合計	35,664	24,836
投資その他の資産		
投資有価証券	37,844	43,423
敷金及び保証金	65,073	79,729
その他	15,704	1,833
投資その他の資産合計	118,622	124,985
固定資産合計	182,668	184,491
資産合計	1,157,299	1,479,222

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,801	252,459
未払費用	30,631	48,661
未払法人税等	1,708	558
未払消費税等	6,491	-
前受金	17,315	22,755
受注損失引当金	-	53
その他	24,086	38,350
流動負債合計	253,034	362,839
固定負債		
退職給付引当金	-	12,194
その他	5,009	5,999
固定負債合計	5,009	18,194
負債合計	258,043	381,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	103,037	288,643
株主資本合計	913,189	1,098,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,884	878
為替換算調整勘定	13,444	101
評価・換算差額等合計	15,329	980
少数株主持分	1,396	374
純資産合計	899,256	1,098,189
負債純資産合計	1,157,299	1,479,222

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,034,881	1,715,859
売上原価	1,620,285	1,426,762
売上総利益	414,595	289,096
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1 554,957	1 410,826
営業損失()	140,362	121,729
営業外収益		
受取利息	591	515
還付加算金	3,120	579
解約手数料等	-	1,346
未利用チケット収入	1,134	-
為替差益	-	2,029
その他	654	1,492
営業外収益合計	5,499	5,962
営業外費用		
支払利息	1,677	163
為替差損	644	-
投資有価証券評価損	2,578	2,886
その他	598	21
営業外費用合計	5,498	3,071
経常損失()	140,361	118,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	325	-
移転補償金	82,551	-
特別利益合計	82,876	-
特別損失		
固定資産除却損	549	-
事務所移転費用	18,867	-
減損損失	2 37,894	6,837
子会社株式売却損	-	16,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	705
特別損失合計	57,312	23,601
税金等調整前四半期純損失()	114,796	142,439
法人税、住民税及び事業税	290	440
法人税等調整額	55,768	22,101
法人税等合計	56,059	22,541
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	164,981
少数株主損失()	7,815	1,103
四半期純損失()	163,040	163,878

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	746,599	478,803
売上原価	600,159	399,180
売上総利益	146,440	79,623
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	¹ 182,421	¹ 118,536
営業損失()	35,981	38,912
営業外収益		
受取利息	282	175
還付加算金	4	-
解約手数料等	88	297
為替差益	161	4,094
その他	398	41
営業外収益合計	936	4,608
営業外費用		
支払利息	432	51
投資有価証券評価損	928	1,356
その他	14	0
営業外費用合計	1,374	1,408
経常損失()	36,420	35,712
特別損失		
減損損失	² 37,894	6,837
特別損失合計	37,894	6,837
税金等調整前四半期純損失()	74,314	42,550
法人税、住民税及び事業税	309	150
法人税等調整額	41,888	21,844
法人税等合計	42,198	21,994
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	64,544
少数株主損失()	1,385	115
四半期純損失()	115,127	64,428

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	114,796	142,439
減価償却費	16,283	16,525
のれん償却額	39,202	529
減損損失	37,894	6,837
子会社株式売却損益(は益)	-	16,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	705
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	2,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,072	144
受注損失引当金の増減額(は減少)	281	7
投資有価証券評価損益(は益)	2,578	2,886
受取利息及び受取配当金	591	515
支払利息	1,677	163
移転補償金	82,551	-
固定資産除却損	5,731	-
売上債権の増減額(は増加)	27,156	51,049
たな卸資産の増減額(は増加)	4,891	3,214
仕入債務の増減額(は減少)	77,183	61,780
その他	10,692	6,825
小計	69,667	109,502
移転補償金の受取額	82,551	-
利息及び配当金の受取額	591	515
利息の支払額	1,675	163
法人税等の支払額	17,033	224
法人税等の還付額	107,938	12,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,704	96,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300	-
定期預金の払戻による収入	2,502	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	34,803	600
無形固定資産の取得による支出	3,827	24,494
子会社株式の取得による支出	-	948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	49,466
敷金及び保証金の差入による支出	61,679	2,128
敷金及び保証金の回収による収入	37,597	15,309
その他	-	6,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,909	55,649

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	-
長期借入金の返済による支出	4,601	-
リース債務の返済による支出	571	959
配当金の支払額	28,503	22,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,675	23,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,186	13,207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,694	188,386
現金及び現金同等物の期首残高	947,114	858,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 906,419	1 670,375

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した台湾亞文營銷事業股? 有限公司を連結の範囲に含め、平成22年8月31日付でアウングローバルマーケティング株式会社の全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間より、AUN Korea Marketing, Inc.及び亞文香港營銷事業股? 有限公司並びにAUN Global Marketing Pte.Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>変更後の連結子会社の数は、6社であります。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約手数料等」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「解約手数料等」は258千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 232,451千円</p> <p>のれん償却 39,202千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 736千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社の個別財務諸表上、子会社株式（アウングローバルマーケティング株式会社）の減損処理を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一括償却したものです。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 154,325千円</p> <p>地代家賃 44,521千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 475千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 76,826千円</p> <p>のれん償却 13,067千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 37千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社の個別財務諸表上、子会社株式（アウングローバルマーケティング株式会社）の減損処理を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一括償却したものです。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 39,872千円</p> <p>地代家賃 14,707千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 199千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 2月28日)														
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">923,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">923,695千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,275千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">906,419千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	923,695千円	計	923,695千円	預入期間が3か月超の定期預金	17,275千円	現金及び現金同等物	906,419千円	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年 2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">670,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">670,375千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">670,375千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	670,375千円	計	670,375千円	現金及び現金同等物	670,375千円
現金及び預金	923,695千円														
計	923,695千円														
預入期間が3か月超の定期預金	17,275千円														
現金及び現金同等物	906,419千円														
現金及び預金	670,375千円														
計	670,375千円														
現金及び現金同等物	670,375千円														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,428

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 取締役会	普通株式	21,728	300	平成22年5月31日	平成22年8月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月 1日 至 平成22年 2月28日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	648,927	97,672	746,599		746,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,637	3,758	7,395	7,395	
計	652,564	101,430	753,995	7,395	746,599
営業損失()	16,467	19,397	35,865	116	35,981

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主なサービス
SEM事業・・・SEO、P4P、その他
クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 2月28日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,807,637	227,243	2,034,881		2,034,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,843	8,064	19,908	19,908	
計	1,819,480	235,308	2,054,789	19,908	2,034,881
営業損失()	61,569	78,936	140,505	143	140,362

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主なサービス
SEM事業・・・SEO、P4P、その他
クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバル・マーケティング・カンパニーとして英語・中国語・日本語など多言語によるマーケティング戦略全般を提供しており、「マーケティング事業」と「クリエイティブ事業」から構成されております。「マーケティング事業」では、SEMを主としたマーケティング分野のサービスを提供しております。「クリエイティブ事業」では、英語・中国語・日本語などの多言語におけるWeb制作に特化したサービスの提供を行ってまいりましたが、平成22年8月31日付で同事業を担ってまいりましたアウングローバルマーケティング株式会社(現シトラスジャパン株式会社)の全株式を売却し連結対象外としました。したがって、第2四半期連結会計期間以降は「マーケティング事業」のみの単一セグメントとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケ ティ ング 事業	ク リ エ イ テ ィ ブ 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,656,897	58,961	1,715,859	-	1,715,859	-	1,715,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,630	3,704	6,335	-	6,335	6,335	-
計	1,659,528	62,666	1,722,194	-	1,722,194	6,335	1,715,859
セグメント損失	117,783	3,960	121,744	-	121,744	14	121,729

(注) 1. セグメント損失の調整額 14千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月 1日 至 平成23年 2月28日)

第2四半期連結会計期間以降は当社グループはマーケティング事業のみの単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

平成22年8月31日付でクリエイティブ事業を担っておりましたアウングローバルマーケティング株式会社（現シトラスジャパン株式会社）の全株式を売却し連結対象外としたことにより、第2四半期連結会計期間以降はマーケティング事業のみの単一セグメントとなっております。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年 2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年 5月31日)
12,396.59円	15,157.33円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年 2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	899,256	1,098,189
普通株式に係る純資産額(千円)	897,859	1,097,814
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,396	374
普通株式の発行済株式数(株)	72,428	72,428
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	72,428	72,428

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 - 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純 損失であるため記載しておりません。	2,251.07円 2,262.63円 - 円 同 左

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	163,040	163,878
普通株式に係る四半期純損失(千円)	163,040	163,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,428	72,428
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用 いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 1,589.54円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 889.56円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 -円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	115,127	64,428
普通株式に係る四半期純損失(千円)	115,127	64,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,428	72,428
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。